

たかまる通信

第24号 2015.12.25 討議資料

発行/福岡たかまる後援会 TEL0952-20-0111



国会周辺にお越しの際には

現在、7号館(金融庁)と8号館(内閣府)の2つに副大臣室をいただいています。参議院会館の919号室と併せて、お近くにお越しの際には是非お立ち寄りください。尚、その際には福岡たかまる東京事務所(03-6550-0919)にご一報いただければ幸いです。



おわりに

佐賀県は出生率は全国6位と高いのに、大学進学や就職、結婚などを機に地元を離れる、いわゆる「社会減」が問題となっています。若い方に地元にとどまっていただくためには、まずは地元でしっかりと雇用を確保することが大切です。その他にも、教育環境や子育て支援の充実、産業の付加価値化による所得の向上など、行うべき課題はたくさんあります。地方創生担当副大臣として、佐賀に活力が生まれるよう頑張っていきたいと思っております。

たかまるサポーターを募集しています!

政治とカネの問題が取りざたされる中、私の事務所でも経費節減に努めています。それでも、政治活動にはお金がかかります。そんな私の政治活動をサポートしていただける方を募集しています。年間で1口2千円から(千円単位)お願いさせていただいています。皆様の温かいお気持ちで、福岡たかまるを育てて下さい。お力添えをよろしくお願いいたします。

口座記名番号: 01700-2-76522
口座名義: たかまろう 21

※専用の振込用紙も用意しています。事務所にこ一報頂ければお届けします。



福岡たかまる事務所

【佐賀事務所】
〒840-0826 佐賀市白山一丁目4-18
TEL 0952-20-0111
FAX 0952-20-0666

【国会事務所】
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館919号室
TEL 03-6550-0919
FAX 03-6551-0919

内閣府副大臣を拝命しました

二〇一五年十月九日、第三次安倍改造内閣において、内閣府副大臣を拝命しました。

石破茂大臣のもとで地方創生や国家戦略特区、地方分権改革などを、麻生太郎大臣のもとで金融を担当します。重要な分野ばかりですから、気の引き締まる思いです。

今回選ばれた二十五名の副大臣の中で、私が最年少(四十二歳)になります。三十二歳で国会に送っていただいたので、衆参あわせて九年お支えいただいた地元の方々にも心より感謝申し上げます。

今回の内閣改造にあたっては、安倍総理が



参議院内閣委員会。副大臣として就任の挨拶をさせていただきました。

ら「一億総活躍」の社会を創り上げる強い決意のもと、「戦後最大のGDP六百兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という三つの目標の実現を目指すとの指示がありました。

少子高齢化や、それに伴う過疎化は、既に地方において深刻さを増しており、今回担当させていただく地方創生の取組は、「一億総活躍社会」の実現に向けて、最も緊急度の高い課題の一つです。

政府は、地方創生に関して、二〇二〇年までの五年間で、三十万人分の若者の雇用を創出すること。また、地方から東京圏への十万人分の人の流れの超過を均衡させることを目標に掲げており、地方創生について先駆性のある取組を進める自治体に対しての交付金措置など、平成二十七年予算と補正予算と合わせて二兆円超の予算措置を講じています。

今後ともこうした施策を進めていくとともに、「一億総活躍社会」の実現に向けた関係施策を取りまとめるため、「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」や「政府関係機関の地方移転」、高齢者が希望に応じ地方に移り住み、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す「生涯活躍のまち(日本



地方分権改革有識者会議。国から地方への権限・財政等の移譲について、調査・審議する会議です。

版(CRC)構想などについて、具体化に向けた検討をしっかりと進めていきたいと思えます。

国家戦略特区は、区域を指定して規制緩和を進めるもので、これまで十区域が指定されています。今後もさらなる規制改革事項についての検討や指定区域の更なる追加を進めていきたいと思えます。

地方分権改革は、やる気、熱意、知恵のある地方を応援するため、提案募集方式による地方からの改革提案の実現を進めており、先の通

常国会では、農地転用許可に係る事務・権限を国から都道府県に移譲することなどを含む第五次地方分権一括法が成立いたしました。

今後、国から地方への権限・財政等の移譲を進めるとともに、地方分権の成果を国民に実感していただけるよう、情報発信や優良事例の展開に取り組んでいきたいと思えます。

また、金融は、前回、内閣府大臣政務官を担当したときに続き、二回目の担当となります。

アベノミクスにより回り始めた経済の好循環を維持し、持続的な成長路線を辿るため、金融は重要な分野の一つです。直近、スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが策定され、金融・資本市場を通じて企業経営に規律を働かせ、経営者による前向きな判断を後押しする仕組みが導入されました。この流れをさらに加速し、上場企業が技術、人材を含めて積極果敢に「未来に向けた投資」を決断し、「攻めの経営」を展開していくよう取り組んでいきたいと思えます。さらに、地域金融機関が、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業の内容や成長可能性等を適切に評価(事業性評価)するとともに、融資や本業支援等を通じて、地元の産業・企業の生産性向上を図り、地方創生に貢献していくことを更に推し進めていきたいと思えます。



副大臣会議。全副大臣が一堂に会し、月に1回情報交換をする貴重な機会です。

今回の副大臣就任にあたって、たくさんの方から激励、お祝いをいただきました。心から感謝申し上げます。一方で地元の政治活動に支障がでるのでは、との心配の声もいただいています。公務に時間をとられることも多いですが、可能な限り地元に戻り、皆様の声に耳を傾けさせていただきますので、ご理解、ご指導のほど、よろしくお願いいたします。

※スチュワードシップ・コード：委託者個人、年金受給者等のため、投資先企業との建設的な対話を行う上での機関投資家の諸原則

※コーポレートガバナンス・コード：株主・顧客・従業員・地域社会等のため、持続的な成長を目指して透明・公正・迅速・果敢な意思決定を行う上での上場企業の諸原則

福岡たかまろ 内閣府副大臣の所掌

(地方創生)

- 北海道から沖縄まで「元気で豊かな地方の創生」なくして、「希望を生み出す強い経済」は実現しない、との認識のもと、若者が将来に夢や希望を持つことができる、魅力あふれる「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」を進めます。

(国家戦略特別区域)

- 国家戦略特別区域において、経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動拠点の形成を図ります。

(地方分権)

- 国から地方への権限・財政等の移譲を促進するなど、地方分権を推進します。

(金融関係)

- 銀行、証券会社、保険会社などの金融機関の検査・監督、金融制度の企画・立案、証券市場の監視等を行います。